

1 農家所得分析調査

(1) 調査概要

市が実施している農家所得調査(令和元年所得～令和5年所得)について、詳細な分析を行った。
(調査件数合計:1,995件 調査件数内訳: 専業 379、第一種兼業 351、第二種兼業 1,265)

(2) 結果概要

- ・調査件数全体において、福岡市の認定農業者の所得目標である440万円を超える農家の割合は全体で9.1%であった。
- ・農業所得をキーに、世帯形態や年代等他の項目とのクロス集計を行った。

① 専業と兼業

- ・世帯形態別では、専業農家において割合が高く、約3割となっている。

世帯形態	割合
専業	29.6%
第一種兼業	18.5%
第二種兼業	0.4%

② 年代

- ・年代別では、40代以下の若手・中堅層において割合が高く、約4割となっている。

年代	割合
40代以下	38.7%
50～60代	12.0%
70代以上	4.2%

③ 経営規模（耕作面積、雇用の有無）

- ・耕作面積別では、3ha以上を耕作している農家において割合が高くなっている
- ・雇用形態別では、雇用に積極的な農家において割合が高くなっている

耕作面積	割合
3 ha以上	26.1%
1～3 ha	15.0%
1 ha未満	4.2%

雇用形態 常時 / 臨時	割合
あり / あり	41.0%
あり / なし	25.9%
なし / あり	11.7%
なし / なし	3.3%

④ 栽培品目

- ・主な栽培品目別では、バラやいちご、春菊、ぶどうにおいて割合が高くなっている

主な栽培品目 (※1) (※2)	割合
バラ	70.6%
いちご	51.9%
春菊	35.3%
ぶどう	30.0%
重量野菜	13.9%
トマト	8.3%
水稻	1.4%

※1 主要品目のみ掲載
※2 複数栽培している場合は、売上金額が最も高い品目

2 農家ヒアリング調査

(1) 調査概要

分析調査の結果を踏まえ、認定農業者で、ヒアリング調査にご協力いただける経営体6者を訪問し、所得向上に向けた取り組みや参考としている情報、課題認識等のヒアリングを行った。

対象農家	A	B	C	D	E	F
売上	約5,000万円以上		約1,000万円～約5,000万円			約500万円
品目	すいか・大根	ぶどう、米など	春菊・キャベツ	いちご	人参・キャベツ	アスパラガス・イチジク
年代	40代	60代	50代	40代	40代	70代以上

(2) 結果概要

① 各種取り組み

○ コスト削減の取り組み

- ✓ 資材の高騰が続いているが、農産物の単価は上がらず、利益率が下がっているため、資材をできるだけ使わずにすむ品目を選択し、コストを抑えている
- ✓ 品目の適性を調べるために土壌診断を行い、肥料の使用を抑えている
- ✓ 先輩農家やJAなどからの指導を実践したり、ネットの活用や勉強会への参加、さらに他農家や地域の視察等により必要な情報の収集に努めている

○ 売上向上の取り組み

- ✓ 出荷先を絞り込み、生産者として質の良いものを作ることに注力している
- ✓ 需要が高く見込まれる時期に出荷量が増えるよう生産量を調整するなど、市場の状況に対応できるよう栽培している
- ✓ 食感や味の好みには流行があるため、そのニーズに合った品種を栽培している
- ✓ 生産のひと手間を大切にすることが、品質や収穫量の確保に繋がっている
- ✓ 自身で勉強し、先輩やJAの教えなどを実践し栽培技術を磨いていくことが大事

○ 人材確保・育成の取り組み

- ✓ ハローワーク等の無料求人サイトの活用や、知り合いを通じて人材を確保している
- ✓ 従業員の雇用に際し、雇用就農資金を活用した
- ✓ 長年に従事できる人を確保するため、従事しやすい環境や待遇を整えている
- ✓ 新規従業員やパートの教育をベテラン従業員が担うなど、経営主に依存しない体制を構築している

○ 福岡市の地域特性に合った農業経営

- ✓ 広大な農地を確保することは難しいため、小規模でも単価の高い農産物を生産している
- ✓ 消費者と距離が近いという利点を生かし、直売を行って売上を確保している

② 課題認識

- ✓ 子どもに限らず、誰か継ぎたいと言う人が現れればいつでも任せられるよう、基盤を作っておきたい
- ✓ 栽培ノウハウは親からの口伝で習得することが多く、感覚的な部分に頼ることもある。もっとデータとして伝えられるようにする必要がある
- ✓ 天候の影響などによる市場の動向で、卸値が生産コストを下回ることも多いため、特に収入の少ない新規就農者への支援は引き続き必要
- ✓ 生産コストを抑えるため、新規就農者向けに、農機や倉庫を共同利用できる場を整備する必要がある
- ✓ 資材購入コストを抑えるため、国内産資材の購入支援により、利用率を高める必要がある
- ✓ 学校給食などへの地域の野菜利用を拡大し、地域での循環を進める必要がある
- ✓ 市内の飲食店は他産地のキャベツが強く市内産の利用が少ない。もっと使ってもらえるようにしたい
- ✓ 福岡市の農地は面積が小さいため隣地との距離も近く、周囲への飛散リスクがあるため農業散布用ドローンを使いづらい。福岡市に適さないスマート技術もあると思う
- ✓ スマート農業機械は高額のため、農家にとって簡単に導入しづらい。機器のレンタルやお試しができるような仕組みづくりを行う必要がある